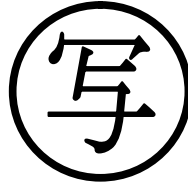


令和元年度

本 庄 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

本庄市監査委員



本監発第28号
令和2年9月4日

本庄市長 吉田信解様

本庄市監査委員 岩堀 薫

本庄市監査委員 柿沼光男

令和元年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審
査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度本庄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	2頁
1	総 括	
	(1) 決算規模	2頁
	(2) 財政収支	3頁
	(3) 決算規模の推移	4頁
2	一般会計	
	(1) 財政状況	5頁
	(2) 歳 入	6頁
	(3) 歳 出	15頁
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	21頁
	(2) 住宅資金貸付事業特別会計	22頁
	(3) 農業集落排水事業特別会計	23頁
	(4) 介護保険特別会計	24頁
	(5) 後期高齢者医療特別会計	25頁
4	実質収支に関する調書	25頁
5	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	26頁
	(2) 物品(重要物品)	26頁
	(3) 基 金	26頁
	(4) 債 権	28頁
6	基金の運用状況	
	(1) 育英資金貸付基金	28頁
	(2) 土地開発基金	28頁
7	むすび	29頁

凡 例

1. 構成比率(割合)については、表示単位未満を四捨五入により算出している。
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 指数については、平成29年度を100としている。
3. 決算書に項目のないものは、「―」と表示している。
4. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和元年度本庄市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和元年度本庄市一般会計歳入歳出決算
- (2) 同 本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 同 本庄市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 同 本庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 同 本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 同 本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- (1) 令和元年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 同 本庄市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (3) 同 本庄市財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

- (1) 令和元年度本庄市育英資金貸付基金運用状況
- (2) 同 本庄市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月14日から令和2年8月28日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和2年度 本庄市監査計画」に準拠し、市長から審査に付された令和元年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか否かを審査した。

また、決算計数の正確性の検証と、予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かを歳入簿、歳出簿及び諸帳票等によって調査照合を行うとともに、既に実施した例月出納検査、定例監査の結果も参照し、併せて必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成され、計数的にも正確であり、予算執行状況についても全般的に適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、関係諸帳簿と照合の結果、計数は正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	29,836,817,901	15,014,468,942	44,851,286,843
歳出決算額	27,723,122,849	14,879,665,104	42,602,787,953
差引残額	2,113,695,052	134,803,838	2,248,498,890

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比較すると、歳入においては548,761,250円(1.2%)、歳出においては531,415,562円(1.3%)それぞれ増加している。

イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料第1表参照)

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	29,835,669,901	13,302,615,426	43,138,285,327
歳出決算額	26,011,269,333	14,878,517,104	40,889,786,437
差引残額	3,824,400,568	△1,575,901,678	2,248,498,890

純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては458,357,874円(1.1%)、歳出においては441,012,186円(1.1%)それぞれ増加している。

(2) 財政収支

一般会計及び特別会計の総計決算額の収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率
イ 歳入決算額	44,851,286,843	44,302,525,593	1.2
ロ 歳出決算額	42,602,787,953	42,071,372,391	1.3
ハ 差引残額 (イ-ロ)	2,248,498,890	2,231,153,202	0.8
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	849,457,800	183,604,200	362.7
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	1,399,041,090	2,047,549,002	△31.7
ヘ 前年度実質収支	2,047,549,002	2,321,343,344	△11.8
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	△648,507,912	△273,794,342	/
チ 実質単年度収支	△647,787,740	△280,148,098	

* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 市債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

本年度の実質単年度収支は 647,787,740 円の赤字である。

(3) 決算規模の推移

最近3か年の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位 円・指数 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	歳入	29,836,817,901	29,258,604,870	30,351,442,620
	指数	98	96	100
	歳出	27,723,122,849	27,293,262,697	28,088,687,902
	指数	99	97	100
特別会計	歳入	15,014,468,942	15,043,920,723	16,678,847,194
	指数	90	90	100
	歳出	14,879,665,104	14,778,109,694	16,477,296,106
	指数	90	90	100

※ 指数については、平成29年度を100とする。

一般会計においては、歳入が前年度と比較し578,213,031円(2.0%)増加した。これは主に、分担金及び負担金、繰越金、市債が減少したのに対し、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金、諸収入が増加したことによるものである。

また歳出では、前年度と比較し429,860,152円(1.6%)増加した。これは主に、総務費、教育費が減少したのに対し、民生費、商工費、消防費が増加し、災害復旧費が皆増したことによるものである。

次に、特別会計においては、歳入総額が前年度と比較し29,451,781円(0.2%)減少した。これは主に、介護保険特別会計が増加したのに対し、国民健康保険特別会計が減少したことによるものである。

また、歳出総額では、前年度と比較し101,555,410円(0.7%)増加した。これは主に、国民健康保険特別会計が減少したのに対し、介護保険特別会計が増加したことによるものである。

2 一般会計

(1) 財政状況

令和元年度一般会計歳入歳出決算額及び収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減率
イ 歳入決算額	29,836,817,901	29,258,604,870	2.0
ロ 歳出決算額	27,723,122,849	27,293,262,697	1.6
ハ 差引残額 (イ-ロ)	2,113,695,052	1,965,342,173	7.5
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	849,457,800	183,604,200	362.7
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	1,264,237,252	1,781,737,973	△29.0
ヘ 前年度実質収支	1,781,737,973	2,119,792,256	△15.9
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	△517,500,721	△338,054,283	
チ 実質単年度収支	△516,780,549	△344,408,039	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては578,213,031円(2.0%)、歳出においては429,860,152円(1.6%)それぞれ増加している。

歳入が増となった主なものは、繰入金352,821,871円、県支出金280,964,633円、国庫支出金187,340,066円、諸収入152,703,287円、地方特例交付金100,710,000円である。また、減となった主なものは、繰越金297,412,545円、市債107,906,000円、分担金及び負担金100,170,145円である。

一方、歳出が増となった主なものは、民生費338,990,768円、商工費136,186,575円、災害復旧費121,307,600円、消防費114,357,131円である。また、減となった主なものは、総務費437,154,693円、教育費104,369,576円である。

なお、実質単年度収支は、516,780,549円の赤字である。

(2) 歳 入

ア 予算執行状況

本年度の歳入予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和元年度	31,805,057,200	30,295,452,468	29,836,817,901	50,830,063	407,804,504	93.8	98.5
平成30年度	29,421,592,462	29,765,525,435	29,258,604,870	66,961,331	439,959,234	99.4	98.3
比較増減	2,383,464,738	529,927,033	578,213,031	△16,131,268	△32,154,730		
増減率	8.1	1.8	2.0	△24.1	△7.3		

イ 歳入の構成

歳入の決算額を財源別（自主財源と依存財源）にみると、資料第2表「一般会計財源別年度比較表」に示すとおり、自主財源は15,238,702,984円で、前年度と比較すると147,333,285円（1.0%）増加している。これは主に、繰越金が297,412,545円、分担金及び負担金が100,170,145円減少したのに対し、繰入金が352,821,871円、諸収入が152,703,287円増加したことによるものである。

一方、依存財源は14,598,114,917円で、前年度と比較すると430,879,746円（3.0%）増加している。これは主に、市債が107,906,000円減少したのに対し、県支出金が280,964,633円、国庫支出金が187,340,066円、地方特例交付金が100,710,000円増加したことによるものである。

また、歳入に占める自主財源と依存財源との割合は、自主財源が51.1%（前年度51.6%）、依存財源が48.9%（同48.4%）となっている。

次に、歳入総額を款別割合で見ると、資料第4表「歳入年度比較表（各会計款別）」に示すとおりで、主なものは、市税38.4%（前年度39.2%）、国庫支出金14.5%（同14.2%）、地方交付税13.8%（同13.8%）である。

ウ 市税及び税外収入

歳入決算額の市税及び税外収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 C/A	収納率 C/B
市 税	11,123,497,000	11,833,836,179	11,465,085,395	103.1	96.9
税外収入	20,681,560,200	18,461,616,289	18,371,732,506	88.8	99.5
計	31,805,057,200	30,295,452,468	29,836,817,901	93.8	98.5

エ 款別決算状況

款 1 市 税

(単位 円・率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
11,123,497,000	11,833,836,179	11,465,085,395	48,044,045	320,706,739	103.1	96.9

市税の収入内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、令和元年度税制改正により令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、軽自動車税に環境性能割が創設された。

(単位 円・増減率 %)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
市 民 税	4,896,449,195	5,013,361,550	△116,912,355	△2.3
個人	4,036,436,995	4,044,729,250	△8,292,255	△0.2
法人	860,012,200	968,632,300	△108,620,100	△11.2
固 定 資 産 税	5,064,532,161	4,986,893,946	77,638,215	1.6
固定資産税	5,038,088,861	4,957,023,846	81,065,015	1.6
国有資産等所在 市町村交付金	26,443,300	29,870,100	△3,426,800	△11.5
軽自動車税	234,778,121	223,911,233	10,866,888	4.9
軽自動車税	232,167,121	223,911,233	8,255,888	3.7
環境性能割	2,611,000	—	2,611,000	皆増
市たばこ税	585,486,812	581,504,090	3,982,722	0.7
都市計画税	683,839,106	672,220,528	11,618,578	1.7
計	11,465,085,395	11,477,891,347	△12,805,952	△0.1

市税の収入済額は、前年度より12,805,952円(0.1%)減少している。固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税が増加したものの、市民税が減少したことにより、市税全体として減少している。

市税の収入状況は、資料第3表「市税収入状況表」に示すとおりである。調定額に対する収入済額の割合は、全体では96.9%(前年度96.6%)となり、前年度より0.3%上昇している(現年度分98.9%、滞納繰越分29.8%)。市税収入は、令和元年度歳入決算額の38.4%を占める重要な財源であり、収納率については継続して改善しているものの、依然として収入未済額は多額に上るため、あらゆる方策について積極的に取り組み、今後も適切な債権管理に努めていきたい。

不納欠損額は48,044,045円で、前年度と比較すると14,133,605円(22.7%)の減少である。

不納欠損の主な理由は、地方税法第15条の7第1項及び第5項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第18条の消滅時効によるものである。

款2 地方譲与税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収 入 未済額	C/A
268,574,000	275,661,027	275,661,027	7,087,027	0	0	102.6

収入済額は、歳入総額の0.9%にあたり、前年度より1,947,027円(0.7%)増加している。地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するため創設された森林環境譲与税等であり、国税として徴収し一定の配分に基づいて地方公共団体に譲与される税である。

款3 利子割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
13,000,000	7,213,000	7,213,000	△5,787,000	0	0	55.5

収入済額は、歳入総額の0.02%にあたり、前年度より6,621,000円(47.9%)減少している。利子割は、利子所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款4 配当割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
50,000,000	47,154,000	47,154,000	△2,846,000	0	0	94.3

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より8,643,000円(22.4%)増加している。配当割は、株式などの配当に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,000,000	28,518,000	28,518,000	26,518,000	0	0	1,425.9

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より6,979,000円(19.7%)減少している。株式等譲渡所得割は、株式などの譲渡所得に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

款6 地方消費税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,433,000,000	1,386,825,000	1,386,825,000	△46,175,000	0	0	96.8

収入済額は、歳入総額の4.7%にあたり、前年度より53,837,000円(3.7%)減少している。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
39,000,000	41,665,481	41,665,481	2,665,481	0	0	106.8

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より1,343,650円(3.1%)減少している。

款8 自動車取得税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
56,291,000	61,787,047	61,787,047	5,496,047	0	0	109.8

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より54,888,953円(47.0%)減少している。令和元年度税制改正により令和元年10月1日から自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和元年度で交付が終了となったものである。

款9 環境性能割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
24,910,000	18,702,623	18,702,623	△6,207,377	0	0	75.1

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より18,702,623円皆増している。令和元年度税制改正により令和元年10月1日から環境性能割が創設されたことに伴い、令和元年度より新たに交付されるものである。

款 10 地方特例交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
154,139,000	158,393,000	158,393,000	4,254,000	0	0	102.8

収入済額は、歳入総額の 0.5% にあたり、前年度より 100,710,000 円 (174.6%) 増加している。これは主に、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分財源として子ども・子育て支援臨時交付金が皆増したことによるものである。

款 11 地方交付税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,823,045,000	4,104,916,000	4,104,916,000	281,871,000	0	0	107.4

収入済額は、歳入総額の 13.8% にあたり、前年度より 65,490,000 円 (1.6%) 増加している。

地方交付税の年度別状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
基準財政需要額	13,260,140	13,168,212	12,943,904
基準財政収入額	10,018,894	9,988,521	9,836,733
地方交付税	4,104,916	4,039,426	4,040,180
普通交付税	3,373,045	3,373,046	3,383,327
特別交付税	731,871	666,380	656,853

款 12 交通安全対策特別交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
16,000,000	12,946,000	12,946,000	△3,054,000	0	0	80.9

収入済額は、歳入総額の0.04%にあたり、前年度より1,342,000円(9.4%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の早急な設置を目的とした財政制度であり、本庄市域内における交通事故(人身事故)発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により交付されるものである。

款13 分担金及び負担金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
351,591,000	337,433,618	328,334,220	△23,256,780	1,047,367	8,052,031	93.4

収入済額は、歳入総額の1.1%にあたり、前年度より100,170,145円(23.4%)減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所入所児童保護者負担金の減により民生費負担金が112,267,853円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第236条第1項の消滅時効による不納欠損額1,047,367円及び収入未済額のうち7,990,431円は、保育所入所児童保護者負担金である。

款14 使用料及び手数料

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
235,316,000	241,366,750	230,026,450	△5,289,550	0	11,340,300	97.8

収入済額は、歳入総額の0.8%にあたり、前年度より8,539,387円(3.6%)減少している。これは主に、市営住宅入居者が減少したことに伴う住宅使用料の減により土木使用料が2,889,028円、土木手数料が1,766,730円、総務使用料が1,524,549円減少したことによるものである。

なお、収入未済額11,340,300円は、市営住宅の使用料である。

款15 国庫支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
5,101,650,000	4,326,656,759	4,326,656,759	△774,993,241	0	0	84.8

収入済額は、歳入総額の14.5%にあたり、前年度より187,340,066円(4.5%)増加している。これは主に、認定こども園の増により民生費国庫負担金が165,256,428円増加したことによるものである。

款 16 県支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,268,320,000	2,138,982,980	2,138,982,980	△129,337,020	0	0	94.3

収入済額は、歳入総額の 7.2%にあたり、前年度より 280,964,633 円 (15.1%) 増加している。これは主に、認定こども園の増により民生費県負担金が 72,335,012 円、選挙費委託金の増により総務費委託金が 54,151,013 円増加したことによるものである。

款 17 財産収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
64,820,000	95,327,179	95,327,179	30,507,179	0	0	147.1

収入済額は、歳入総額の 0.3%にあたり、前年度より 56,542,079 円 (145.8%) 増加している。これは主に、県道花園本庄線用地の売払いにより不動産売払収入が 56,380,721 円増加したことによるものである。

款 18 寄附金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
13,830,000	13,502,225	13,502,225	△327,775	0	0	97.6

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度より 4,194,077 円 (45.1%) 増加している。これは主に、ふるさと創生基金寄附金の増により総務費寄附金が 6,004,851 円増加したことによるものである。

款 19 繰入金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
581,203,000	558,567,000	558,567,000	△22,636,000	0	0	96.1

収入済額は、歳入総額の 1.9%にあたり、前年度より 352,821,871 円 (171.5%) 増加している。これは主に、本庁舎やシルクドーム等の公共施設の維持管理・更新の財源として施設整備等基金繰入金が 278,318,785 円皆増したことによるものである。

款 2 0 繰越金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,965,341,200	1,965,342,173	1,965,342,173	973	0	0	100.0

収入済額は、歳入総額の 6.6%にあたり、前年度より 297,412,545 円 (13.1%) 減少している。

款 2 1 諸収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
860,336,000	651,962,427	582,518,342	△277,817,658	1,738,651	67,705,434	67.7

収入済額は、歳入総額の 2.0%にあたり、前年度より 152,703,287 円 (35.5%) 増加している。これは主に、消費税率引き上げが与える消費への影響を緩和すること等を目的としたプレミアム付商品券の販売によるプレミアム付商品券売払収入が 86,068,000 円、令和元年 6 月 3 日より開始した収入印紙の販売による収入印紙売捌収入が 25,601,700 円皆増し、埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金が 66,542,477 円増加したことによるものである。

また、不納欠損額のうち本庄市債権管理条例第 15 条第 3 号による債権放棄及び地方自治法第 236 条第 1 項の消滅時効による 1,709,911 円並びに収入未済額のうち 64,386,975 円は、生活保護法第 63・78 条返還金及びその他の生活保護費過払い返還金である。

款 2 2 市 債

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,359,194,000	1,988,694,000	1,988,694,000	△1,370,500,000	0	0	59.2

収入済額は、歳入総額の6.7%にあたり、前年度より107,906,000円(5.1%)減少している。これは主に、教育債が179,500,000円、臨時財政対策債が142,406,000円減少したことによるものである。

なお、市債発行の主なものは、以下のとおりである。

目名称	市債名称	金額(円)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,002,594,000
土木債	道路改良事業債	186,400,000
総務債	(事故)本庄駅周辺整備事業債	126,900,000
教育債	(明許)小学校施設整備事業債	121,000,000
教育債	市民文化会館整備事業債	103,500,000
消防債	消防施設整備事業債	102,600,000

(3) 歳 出

ア 予算の執行状況

本年度の歳出予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・執行率 %)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	31,805,057,200	27,723,122,849	2,439,808,884	1,642,125,467	87.2
平成30年度	29,421,592,462	27,293,262,697	765,092,200	1,363,237,565	92.8
比較増減	2,383,464,738	429,860,152	1,674,716,684	278,887,902	
増減率	8.1	1.6	218.9	20.5	

支出済額を前年度と比較すると429,860,152円(1.6%)増加している。不用額は1,642,125,467円で、前年度より278,887,902円(20.5%)増加している。

執行率は87.2%であり、前年度より5.6%低下している。

イ 歳出の構成

歳出総額の款別割合は、資料第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」に示すとおりであり、その構成比率の高いものは、民生費40.9%(前年度40.3%)、総務費15.0%(同16.8%)、公債費11.5%(同11.5%)、教育費10.1%(同10.6%)である。

ウ 款別決算状況

款1 議会費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
267,061,000	232,058,229	30,197,000	4,805,771	86.9

支出済額は、歳出総額の0.8%にあたり、前年度より2,118,037円(0.9%)増加している。これは主に、前年度の議員期末手当が改選後最初の支給であったため、全額支給されなかったことにより議員報酬等が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額30,197,000円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○議会運営事業(議場映像音響設備等更新構築業務委託) 30,197,000円

款2 総務費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4,499,826,434	4,151,901,378	167,013,400	180,911,656	92.3

支出済額は、歳出総額の15.0%にあたり、前年度より437,154,693円(9.5%)減少している。これは主に、減債基金及び施設整備等基金への積立が減少したため財政管理費が411,456,561円、前年度に本庄駅自由通路等改修工事の主要な工事が完了したため企画費が174,574,096円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額167,013,400円は、以下のとおりである。

《継続費》

○庁舎改修事業(庁舎受変電設備更新工事) 50,320,000円

《繰越明許費》

○市有財産維持管理事業(本庁舎東側用地整地工事) 6,940,000円

○企画振興事務費(本庄駅周辺拠点整備計画事後評価業務委託) 3,020,000円

○本庄駅自由通路等改修事業(本庄駅南口複合施設改修工事) 100,249,000円

○マイナンバーカード交付事務事業(マイナンバーカード関連事務負担金) 6,484,400円

款3 民生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
11,851,043,200	11,327,131,792	0	523,911,408	95.6

支出済額は、歳出総額の40.9%にあたり、前年度より338,990,768円(3.1%)増加している。これは主に、児童福祉総務費が143,426,457円、認定こども園の増により児童福祉施設費が119,704,979円増加したことによるものである。

なお、特別会計への繰出金は、介護保険特別会計への繰出金937,725,240円、国民健康保険特別会計への繰出金496,345,794円、後期高齢者医療特別会計への繰出金169,082,482円であり、前年度と比較すると65,586,376円(4.3%)増加している。これは主に、介護保険特別会計への繰出金が78,050,283円増加したことによるものである。

款4 衛生費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,671,566,811	1,583,732,386	9,720,000	78,114,425	94.7

支出済額は、歳出総額の5.7%にあたり、前年度より59,074,623円(3.9%)増加している。これは主に、清掃総務費が61,588,544円減少したのに対し、保健衛生総務費が94,762,821円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額9,720,000円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○災害廃棄物処理事業(被災家屋解体工事等) 9,720,000円

款5 労働費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
62,501,000	60,731,400	0	1,769,600	97.2

支出済額は、歳出総額の0.2%にあたり、前年度より1,126,070円(1.8%)減少している。これは主に、職員人件費の減により労働諸費が1,073,133円減少したことによるものである。

款6 農林水産業費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
530,897,000	485,158,036	0	45,738,964	91.4

支出済額は、歳出総額の1.8%にあたり、前年度より77,318,446円(19.0%)増加している。これは主に、農業用ため池の管理及び保全に関する法律に基づき、児玉地域の防災重点ため池の現状を把握するため農地費が35,948,545円、農業集落排水事業費が25,708,000円、農業振興費が14,677,138円増加したことによるものである。

なお、農業集落排水特別会計への繰出金は108,700,000円であり、前年度と比較すると25,708,000円(31.0%)増加している。

款7 商工費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
659,678,000	330,607,367	18,128,484	310,942,149	50.1

支出済額は、歳出総額の1.2%にあたり、前年度より136,186,575円(70.0%)増加している。これは主に、消費税率引き上げが与える消費への影響を緩和すること等を目的としたプレミアム付商品券を発行したため商工業振興費が130,116,568円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額18,128,484円は、以下のとおりである。

◀繰越明許費▶

○プレミアム付商品券事業 18,128,484円

款8 土木費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,821,707,000	2,294,681,115	345,054,000	181,971,885	81.3

支出済額は、歳出総額の8.3%にあたり、前年度より75,065,315円(3.4%)増加している。これは主に、道路維持費が80,290,378円減少したものの、県道本庄寄居線及び市道8269号線(新田原通線)の交差点における物件の損失補償料の増により本庄早稲田の杜推進費が84,064,785円、下水道事業会計経費の増加に伴う負担金の増により下水道費が60,277,300円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額345,054,000円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○道路管理事務費（歩道空間利用検討業務委託）	8,600,000 円
○道路改良事業（市道 140 号線道路改良工事等）	119,573,000 円
○道路舗装事業（市道 112 号線舗装修繕工事等）	49,100,000 円
○側溝改良事業（市道 5197 号線雨水対策工事）	3,600,000 円
○橋梁修繕事業（蛭子塚通り陸橋外 7 橋補修工事等）	45,500,000 円
○本庄早稲田の杜道路用地事業（新田原通り線用地購入、物件補償）	34,407,000 円
○本庄早稲田の杜道路改良事業（新田原通り線道路改良工事）	40,188,000 円
○街路用地事業（県道花園本庄線負担金）	1,476,000 円
○公園整備事業（若泉運動公園旧市民プール管理棟解体工事）	42,610,000 円

款 9 消 防 費

（単位 円・執行率 %）

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,179,708,000	1,154,273,854	0	25,434,146	97.8

支出済額は、歳出総額の 4.2%にあたり、前年度より 114,357,131 円（11.0%）増加している。これは主に、前年度から繰越された第三分団器具置場設置工事等や消防車の購入に伴う消防団活動事業の増により非常備消防費が 81,030,065 円増加したことによるものである。

款 10 教 育 費

（単位 円・執行率 %）

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
4,690,387,336	2,793,224,645	1,671,874,000	225,288,691	59.6

支出済額は、歳出総額の 10.1%にあたり、前年度より 104,369,576 円（3.6%）減少している。これは主に、前年度に比べ児童数の少ない小学校のトイレ改修工事を実施したため小学校費のうち学校建設費が 191,275,500 円、中学校のトイレ改修が前年度に完了したため中学校費のうち学校建設費が 117,576,000 円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 1,671,874,000 円は以下のとおりである。

《繰越明許費》

○小中学校 ICT 環境整備事業（小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備業務委託等）	308,601,000 円
○小学校施設整備事業（小学校トイレ改修工事、小学校音楽室外非構造部材改修工事等）	843,131,000 円
○中学校施設整備事業（本庄南中学校体育館屋根・外壁改修工事、中学校音楽室非構造部材改修工事等）	199,311,000 円
○郷土資料保存活用事業（文化財ガイドマップ作成業務委託）	652,000 円

○歴史民俗資料館管理運営事業（旧本庄商業銀行煉瓦倉庫展示パネル作成業務等）	2,647,000 円
○博物館開設準備事業（展示ディスプレイ作成業務委託等）	34,775,000 円
○市民文化会館管理運営事業（ホール座席・カーペット改修工事等）	170,404,000 円
○児玉文化会館管理運営事業（冷温水機更新工事）	40,795,000 円
○体育施設管理運営事業（本庄総合公園体育館アリーナ床補強・改修工事）	71,558,000 円

款 1 1 災害復旧費

（単位 円・執行率 %）

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
351,083,000	121,307,600	197,822,000	31,953,400	34.6

支出済額は、歳出総額の 0.4%にあたり、令和元年 10 月の台風 19 号による甚大な被害に対する災害復旧工事等を実施したため前年度より 121,307,600 円皆増している。

なお、翌年度繰越額 197,822,000 円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○土木施設災害復旧事業（道路・橋梁災害復旧工事等）	197,822,000 円
---------------------------	---------------

款 1 2 公債費

（単位 円・執行率 %）

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,189,084,000	3,188,315,047	0	768,953	99.9

支出済額は、歳出総額の 11.5%にあたり、前年度より 48,091,996 円 (1.5%) 増加している。これは主に、償還元金が 72,512,491 円増加したことによるものである。

款 1 3 予備費

予備費は、当初予算 50,000,000 円のうち、総務費 2 件、衛生費 1 件、農林水産業費 1 件、消防費 1 件、教育費 2 件、災害復旧費 1 件で総額 19,485,581 円の充用が行われている。

3 特別会計

令和元年度における特別会計は、資料第1表「歳入歳出総括表」に示すとおり、国民健康保険特別会計ほか4会計で、歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	15,014,468,942	15,043,920,723	△29,451,781	△0.2
歳出決算額	14,879,665,104	14,778,109,694	101,555,410	0.7
差引残額	134,803,838	265,811,029	△131,007,191	△49.3

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては29,451,781円(0.2%)減少し、歳出においては101,555,410円(0.7%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、資料第1表の重複計算控除額のとおりである。

本年度の一般会計からの繰入総額1,711,853,516円は、前年度の一般会計からの繰入総額1,620,559,140円に対し、91,294,376円(5.6%)の増加である。

一般会計からの繰入総額増加の主なものは、介護保険特別会計への繰入金が78,050,283円増加したことによるものである。

また、各特別会計の款別歳入歳出状況は、資料第4表「歳入年度比較表(各会計款別)」、同第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入8,077,578,611円、歳出7,942,701,406円で差引残額134,877,205円であり、一般会計からの繰入金は496,345,794円である。

歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
8,158,238,000	8,474,610,122	8,077,578,611	△80,659,389	51,232,093	345,799,418	99.0

歳入の主なものは、県支出金5,579,274,134円(構成比率69.1%)、国民健康保険税1,818,568,824円(同22.5%)である。

また、収入済額は、前年度より236,798,876円(2.8%)減少している。これは主に、県支出金が211,607,901円(3.7%)減少したことによるものである。

国民健康保険税は、調定額2,213,952,346円に対し、収入済額1,818,568,824円で、収納率は82.1%であり、前年度と比較し2.3%上昇している。

また、国民健康保険税の収入未済額は 344,191,416 円で、前年度より 25,805,630 円 (7.0%) 減少している。前年度と比較し収納率は上昇しているものの、国民健康保険事業の健全な運営及び税負担の公平を図るため、収入未済の解消に尚一層の努力を望むものである。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は 51,192,106 円で、前年度より 53,269,594 円 (51.0%) 減少している。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
8,158,238,000	7,942,701,406	0	215,536,594	97.4

歳出の主なものは、保険給付費 5,478,612,580 円 (構成比率 69.0%)、国保事業費納付金 2,140,615,775 円 (同 27.0%) である。

また、支出済額は、前年度より 209,792,318 円 (2.6%) 減少している。これは主に、医療費の減により保険給付費が 192,796,213 円 (3.4%) 減少したことによるものである。

(2) 住宅資金貸付事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 2,448,401 円、歳出 2,405,924 円で差引残額 42,477 円であり、一般会計への繰出金は 1,148,000 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
2,436,000	273,756,659	2,448,401	12,401	307,323	271,000,935	100.5

歳入は、諸収入の貸付金元利収入 2,396,638 円 (構成比率 97.9%) と繰越金 51,763 円 (同 2.1%) である。収入未済額 271,000,935 円は、住宅資金貸付金の返済未納金である。

また、不納欠損額 307,323 円は、本庄市債権管理条例第 15 条第 3 号に該当し、債権回収の見込みがなく、既に時効期間が満了した債権について、令和 2 年 3 月 31 日に債権放棄を行ったものである。

なお、収入未済額の滞納整理については、これからも特段の努力を要望するものである。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,436,000	2,405,924	0	30,076	98.8

歳出の主なものは、公債費 1,252,944 円 (構成比率 52.1%)、一般会計への繰出金 1,148,000 円 (同 47.7%) である。

なお、住宅資金貸付制度は平成 9 年度で廃止となっている。

(3) 農業集落排水事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 168,754,819 円、歳出 141,199,288 円で差引残額 27,555,531 円であり、一般会計からの繰入金は 108,700,000 円である。

なお、農業集落排水事業は令和 2 年度より地方公営企業法の一部適用化により、令和 2 年 3 月末日をもって、打切決算している。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
191,623,000	174,227,156	168,754,819	△22,868,181	0	5,472,337	88.1

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 108,700,000 円 (構成比率 64.4%)、使用料及び手数料 25,477,953 円 (同 15.1%)、市債 17,600,000 円 (同 10.4%) である。

また、収入済額は、前年度より 33,004,157 円 (24.3%) 増加している。これは主に、諸収入が 10,403,047 円 (98.3%) 減少したのに対し、繰入金が 25,708,000 円 (31.0%)、公営企業会計適用債の発行により市債が 12,900,000 円 (274.5%) 増加したことによるものである。

なお、収入未済額 5,472,337 円は、集落排水使用料である。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
191,623,000	141,199,288	0	50,423,712	73.7

歳出は、総務費 71,296,807 円 (構成比率 50.5%)、公債費 54,868,557 円 (同 38.9%)、事業費 15,033,924 円 (同 10.7%) である。

また、支出済額は、前年度より 5,509,702 円 (4.1%) 増加している。これは主に、償還元金の増により公債費が 4,781,984 円 (9.5%) 増加したことによるものである。

(4) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 5,950,959,332 円、歳出 5,978,867,506 円で歳入不足額は 27,908,174 円である。この歳入不足額は令和 2 年度歳入繰上充用金にて補填している。

なお、一般会計からの繰入金は 937,725,240 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
6,023,881,000	5,988,980,704	5,950,959,332	△72,921,668	10,918,640	27,102,732	98.8

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,497,022,661 円（構成比率 25.2%）、介護保険料 1,316,970,578 円（同 22.1%）、国庫支出金 1,238,506,865 円（同 20.8%）、繰入金 1,005,932,240 円（同 16.9%）、県支出金 789,205,795 円（同 13.3%）である。

また、収入済額は、前年度より 151,675,695 円（2.6%）増加している。これは主に、繰入金 が 146,257,283 円（17.0%）増加したことによるものである。

なお、介護保険法第 200 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 10,918,640 円及び収入未済額のうち 27,093,292 円は、介護保険料である。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6,023,881,000	5,978,867,506	0	45,013,494	99.3

歳出は、保険給付費 5,432,546,771 円（構成比率 90.9%）が大部分を占め、更に保険給付費の大部分を居宅介護サービス給付費 2,031,228,275 円（同 34.0%）、施設介護サービス給付費 1,681,579,698 円（同 28.1%）、地域密着型介護サービス給付費 1,022,953,864 円（17.1%）が占めている。

また、支出済額は、前年度より 282,005,529 円（5.0%）増加している。これは主に、施設入所者の増に伴う施設介護サービス給付費の増により保険給付費が 269,617,850 円（5.2%）増加したことによるものである。

なお、介護給付費が想定を上回る上昇により歳入に不足が生じたため、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により翌年度歳入の繰上充用を行うこととなった。

(5) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 814,727,779 円、歳出 814,490,980 円で差引残額 236,799 円であり、一般会計からの繰入金は 169,082,482 円である。

ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
839,763,000	819,018,749	814,727,779	△25,035,221	1,094,450	3,196,520	97.0

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 642,681,330 円（構成比率 78.9%）、一般会計からの繰入金 169,082,482 円（同 20.8%）である。

また、収入済額は、前年度より 23,567,879 円（3.0%）増加している。これは主に、被保険者の増により後期高齢者医療保険料が 27,528,690 円（4.5%）増加したことによるものである。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 1,094,450 円及び収入未済額 3,196,520 円は、後期高齢者医療保険料である。

イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
839,763,000	814,490,980	0	25,272,020	97.0

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 803,043,600 円（構成比率 98.6%）である。

また、支出済額は、前年度より 24,723,847 円（3.1%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料の増より後期高齢者医療広域連合納付金が 25,609,556 円（3.3%）増加したことによるものである。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書は、いずれも地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、また、各会計の実質収支額を決算額と照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 3 項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

A 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	1,760,564	249	25	1,760,788
	普通財産	188,200	1,932	5,687	184,445
	計	1,948,764	2,181	5,712	1,945,233
建 物	木 造	7,151	0	70	7,081
	非木造	216,733	352	0	217,085
	計	223,884	352	70	224,166

ア 土地の総面積は、決算年度末現在高 1,945,233 m²で、前年度より 3,531 m²減少している。これは主に、旧長沖資材置場の売却によるものである。

イ 建物の総面積は、決算年度末現在高 224,166 m²で、前年度より 282 m²増加している。これは主に、ふわふわドーム等の利用者の休憩場所として本庄総合公園に日よけ施設を設置したことによるものである。

B 有価証券

有価証券は、株式会社テレビ埼玉株券 1,500,000 円、本庄ケーブルテレビ株式会社株券 2,000,000 円、本庄ガス株式会社株券 13,000,000 円で本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 16,500,000 円である。

C 出資による権利

決算年度末現在高は 1,215,258,927 円で、前年度末現在高と同額である。

(2) 物 品 (重要物品)

物品については、取得価格 50 万円以上のものが調書に記載されている。本年度は、貨物車 1 台、レーザーカラオケ 1 台、国民審査集計機 1 台等が減少し、投票用紙分類機用増設スタッカー 2 台、室内遊具 2 台、展示ケース 2 台等が増加している。

決算年度末現在高は 4 2 3 台である。

(3) 基 金

基金については、財政調整基金のほか 1 8 基金が設けられている。その増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、令和元年 7 月 3 日より本庄市森林環境基金が設置され、また、地方公共企業法の一部適用化に伴い、令和 2 年 4 月 1 日より本庄市農業集落排水事業基金が下水道事業会計に移行している。

(単位 円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庄市財政調整基金	現金	4,123,101,333	720,172	4,123,821,505
	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
本庄市減債基金	現金	3,300,496,349	4,408,859	3,304,905,208
	有価証券	246,666,800	195,000,200	441,667,000
本庄市施設整備等基金	現金	4,105,795,749	113,307,415	4,219,103,164
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
本庄市地域振興基金	現金	1,702,774,265	△71,027,992	1,631,746,273
本庄市ふるさと創生基金	現金	34,275,543	1,509,983	35,785,526
	債権	260,000	1,043,000	1,303,000
本庄市ふるさと水と土基金	現金	5,134,315	513	5,134,828
本庄市環境基金	現金	3,542,595	△351,491	3,191,104
ほんじょう緑の基金	現金	51,788,582	△1,018,009	50,770,573
本庄市教育振興基金	現金	10,505,229	△1,706,456	8,798,773
本庄市育英資金貸付基金	現金	31,637,129	3,032,318	34,669,447
	債権	20,212,500	△3,015,000	17,197,500
本庄市文化振興基金	現金	17,408,363	1,753	17,410,116
本庄市埴保己一顕彰基金	現金	5,262,023	537	5,262,560
本庄地域福祉基金	現金	13,271,815	548,811	13,820,626
	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
本庄市国民健康保険 財政調整基金	現金	48,496,330	85,688,436	134,184,766
本庄市介護保険 給付準備基金	現金	544,029,168	△53,667,856	490,361,312
本庄市駅周辺都市 基盤整備基金	現金	215,650,683	200,021,565	415,672,248
本庄市土地開発基金	現金	89,187,658	8,917	89,196,575
本庄市農業集落排水 事業基金	現金	18,825,161	7,797,080	26,622,241
本庄市森林環境基金	現金	—	3,934,000	3,934,000
計		15,038,321,590	486,236,755	15,524,558,345

(4) 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての増減及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
入学準備金貸付金	1,040,000	△180,000	860,000
住宅資金貸付金	691,573	△339,839	351,734
計	1,731,573	△519,839	1,211,734

6 基金の運用状況

審査に付された基金の運用状況は、いずれも適正に処理されているものと認められた。その概要は、次のとおりである。

(1) 育英資金貸付基金

決算年度末現在高は 51,866,947 円で、現金 34,669,447 円、貸付金 17,197,500 円である。前年度より 17,318 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

なお、本年度中の貸付状況は、次のとおりである。

新規貸付	1 人	360,000 円
継続貸付	4 人	1,260,000 円

本年度中の貸付金返済額 4,635,000 円

(2) 土地開発基金

決算年度末現在高は 89,196,575 円で、すべて現金である。前年度末より 8,917 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

7 む す び

令和元年度の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計の総計の歳入決算総額は、44,851,286,843円、歳出決算総額は、42,602,787,953円、歳入歳出差引額は2,248,498,890円で、翌年度へ繰越すべき財源849,457,800円を差し引いた実質収支は1,399,041,090円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は、29,836,817,901円、歳出決算額は、27,723,122,849円で、前年度と比較し歳入で578,213,031円、歳出で429,860,152円それぞれ増加している。歳入歳出差引額は2,113,695,052円で、翌年度へ繰越すべき財源849,457,800円を差し引いた実質収支は1,264,237,252円の黒字である。

一般会計の歳入の財源別内訳では、自主財源が15,238,702,984円（構成比51.1%）、依存財源が14,598,114,917円（同48.9%）となっている。前年度と比較し自主財源は繰越金、分担金及び負担金などが減となったが、繰入金、諸収入が増になったことにより147,333,285円（1.0%）の増加となり、また依存財源は主に市債が減となったが、県支出金、国庫支出金、地方特例交付金が増になったことにより430,879,746円（3.0%）の増加となっている。

歳入においては、自主財源の中心をなす市税について固定資産税、都市計画税、軽自動車税が増となったものの、景気の低迷により法人の業績が下降したため法人市民税、個人市民税が減となったことで、市税全体として12,805,952円（0.1%）の減少となった。本年度の市税の収納率は96.9%となり、前年度より0.3%上昇し、平成22年度以降続く向上傾向が持続されている。また、収納未済額、不納欠損額が減少していることは、債権の適正な管理への取り組みが進んでいると考えられる。しかしながら、収入未済額は市税のみならず他の財源でも依然として多額な状況であるため、今後も引き続き更なる削減に努める必要がある。

歳出においては、令和元年10月に発生した台風19号に対する復旧工事が実施されたことから、災害復旧費が皆増となった。この台風では市が管理する道路や橋梁など100か所以上が損壊するなどの大きな被害が生じ、うち14か所については詳細な調査及び復旧方法の検討が必要となる大規模な被害であった。また、住宅や農地への浸水被害も多数発生しており、近年多発している大雨や台風等の水害から市民の安全を守るため「本庄市地域防災計画」に基づき、水害の予防及び被害の軽減を図る総合的な対策を早期に進められるよう要望するものである。

令和元年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復してい

たが、当年度末から新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、極めて厳しい状況となり、今後の感染状況によってはさらなる景気の低迷が予想される。また、今まで抱えてきた課題やこれまでの取り組みの遅れが改めて浮き彫りとなっている。特に行政手続きでの、デジタル化・オンライン化の遅れは顕著である。

本市においては、令和元年11月から住民票の写しや納税証明書等の交付が、マイナンバーカードの利用により、全国のコンビニエンスストア等で可能となったが、さらなる市民サービスの向上を図るため、行政手続きのオンライン化の促進並びに手続きの簡略化に努めていただきたい。また、人口減少による人材不足は、行政職員も例外ではなく、職員数の減少に対応する働き方の見直しや業務改革にデジタル化・オンライン化は効果的な手法と考えられる。将来の課題を見据え、早期解決に向けた取り組みを積極的に行っていただきたい。

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大や収束は不透明であり、少子高齢化など既存の構造的な問題も抱え、より一層厳しい財政運営が想定される。本庄市総合振興計画に掲げる本市の将来像である「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄 ～世のため、後のため～」の実現を目指すため、市民と行政が一体となって課題の解決に取り組んでいくことを切に要望するものである。

決算審査資料目次

第1表	歳入歳出総括表	31頁
第2表	一般会計財源別年度比較表	32頁
第3表	市税収入状況表	33頁
第4表	歳入年度比較表(各会計款別)	34頁
第5表	歳出年度比較表(各会計款別)	37頁
第6表	一般会計歳出決算の節別年度比較表	40頁

第 1 表

歳入歳出総括表

(単位 円)

会計別 区分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	29,836,817,901	1,148,000	29,835,669,901	27,723,122,849	1,711,853,516	26,011,269,333	2,113,695,052	3,824,400,568
特 別 会 計	15,014,468,942	1,711,853,516	13,302,615,426	14,879,665,104	1,148,000	14,878,517,104	134,803,838	△ 1,575,901,678
国民健康保険	8,077,578,611	496,345,794	7,581,232,817	7,942,701,406	0	7,942,701,406	134,877,205	△ 361,468,589
住宅資金貸付事業	2,448,401	0	2,448,401	2,405,924	1,148,000	1,257,924	42,477	1,190,477
農業集落排水事業	168,754,819	108,700,000	60,054,819	141,199,288	0	141,199,288	27,555,531	△ 81,144,469
介護保険	5,950,959,332	937,725,240	5,013,234,092	5,978,867,506	0	5,978,867,506	△ 27,908,174	△ 965,633,414
後期高齢者医療	814,727,779	169,082,482	645,645,297	814,490,980	0	814,490,980	236,799	△ 168,845,683
合 計	44,851,286,843	1,713,001,516	43,138,285,327	42,602,787,953	1,713,001,516	40,889,786,437	2,248,498,890	2,248,498,890

※重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別	区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数			
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自 主 財 源	市	11,465,085,395	11,477,891,347	11,586,909,581	38.43	39.23	38.17	99	99	99	99	100
	分担金及び負担金	328,334,220	428,504,365	439,027,947	1.10	1.47	1.45	75	75	98	98	100
	使用料及び手数料	230,026,450	238,565,837	235,456,816	0.77	0.82	0.77	98	98	101	101	100
	財産収入	95,327,179	38,785,100	75,919,242	0.32	0.13	0.25	126	126	51	51	100
	寄附金	13,502,225	9,308,148	10,949,956	0.05	0.03	0.04	123	123	85	85	100
	繰入金	558,567,000	205,745,129	612,877,008	1.87	0.70	2.02	91	91	34	34	100
	繰越金	1,965,342,173	2,262,754,718	2,891,364,974	6.59	7.73	9.53	68	68	78	78	100
	諸収入	582,518,342	429,815,055	425,294,211	1.95	1.47	1.40	137	137	101	101	100
	計	15,238,702,984	15,091,369,699	16,277,799,735	51.07	51.58	53.63	94	94	93	93	100
	地方譲与税	275,661,027	273,714,000	270,958,000	0.92	0.93	0.89	102	102	101	101	100
依 存 財 源	利子割交付金	7,213,000	13,834,000	13,771,000	0.02	0.05	0.05	52	52	100	100	100
	配当割交付金	47,154,000	38,511,000	47,268,000	0.16	0.13	0.16	100	100	81	81	100
	株式等譲渡所得割交付金	28,518,000	35,497,000	51,596,000	0.10	0.12	0.17	55	55	69	69	100
	地方消費税交付金	1,386,825,000	1,440,662,000	1,282,551,000	4.65	4.92	4.23	108	108	112	112	100
	ゴルフ場利用税交付金	41,665,481	43,009,131	44,365,956	0.14	0.15	0.15	94	94	97	97	100
	自動車取得税交付金	61,787,047	116,676,000	112,583,000	0.21	0.40	0.37	55	55	104	104	100
	環境性能割交付金	18,702,623	—	—	0.06	—	—	皆増	皆増	—	—	—
	地方特例交付金	158,393,000	57,683,000	49,764,000	0.53	0.20	0.16	318	318	116	116	100
	地方交付税	4,104,916,000	4,039,426,000	4,040,180,000	13.76	13.81	13.31	102	102	100	100	100
	交通安全対策特別交付金	12,946,000	14,288,000	15,269,000	0.04	0.05	0.05	85	85	94	94	100
国 庫 支 出 金	4,326,656,759	4,139,316,693	4,115,806,093	14.50	14.15	13.56	105	105	101	101	100	100
	2,138,982,980	1,858,018,347	1,867,166,836	7.17	6.35	6.15	115	115	100	100	100	100
	1,988,694,000	2,096,600,000	2,162,364,000	6.67	7.16	7.12	92	92	97	97	100	100
	14,598,114,917	14,167,235,171	14,073,642,885	48.93	48.42	46.37	104	104	101	101	100	100
合 計	29,836,817,901	29,258,604,870	30,351,442,620	100.00	100.00	100.00	98	98	96	96	100	100

(単位 円・比率 %)

第 3 表

市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・比率 %)

税目別 区分	予 算 現 額				調 定 額				収 入 済 額				収 入 未 済 額		
	予 算 現 額	滞 納 繰 越 分	現 年 度 分	計	予 算 現 額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率	不 納 欠 損 額	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計				
市 民 税	4,796,480,000	4,999,653,052	4,863,349,916	4,896,449,195	102.08	97.94	42.71	12,032,290	42,301,735	48,869,832	91,171,567				
固 定 資 産 税	4,878,857,000	5,284,683,734	5,005,654,427	5,064,532,161	103.81	95.83	44.17	30,163,454	68,997,473	120,990,646	189,988,119				
軽 自 動 車 税	226,040,000	250,291,456	231,842,250	234,778,121	103.87	93.80	2.05	1,754,100	5,153,750	8,605,485	13,759,235				
市 た ば こ 税	559,922,000	585,486,812	585,486,812	585,486,812	104.57	100.00	5.11	0	0	0	0				
都 市 計 画 税	662,198,000	713,721,125	675,847,406	683,839,106	103.27	95.81	5.96	4,094,201	9,365,294	16,422,524	25,787,818				
計	11,123,497,000	11,833,836,179	11,362,180,811	11,465,085,395	103.07	96.88	100.00	48,044,045	125,818,252	194,888,487	320,706,739				
国民健康保険税	1,781,152,000	2,213,952,346	1,733,265,362	1,818,568,824	102.10	82.14	/	51,192,106	114,040,038	230,151,378	344,191,416				
(内医療給付費分)	1,194,043,000	1,476,727,270	1,169,877,029	1,224,647,454	102.56	82.93	/	33,306,843	71,765,571	147,007,402	218,772,973				
(内後期高齢者支控え金分)	423,507,000	521,864,466	407,644,976	428,090,421	101.08	82.03	/	12,019,281	27,612,424	54,142,340	81,754,764				
(内介護納付金分)	163,602,000	215,360,610	155,743,357	165,830,949	101.36	77.00	/	5,865,982	14,662,043	29,001,636	43,663,679				

第 4 表

歳入年度比較表（各会計款別）

(単位 円・比率 %)

会計 款別	区 分		収 入 済 額		指 数		構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市	11,465,085,395	11,477,891,347	11,586,909,581		99	99	38.43	39.23	38.17	103.07	105.86	106.55	96.88	96.55	96.13
地 方 譲 与 税	275,661,027	273,714,000	270,958,000		102	101	0.92	0.93	0.89	102.64	96.38	105.02	100.00	100.00	100.00
利 子 割 交 付 金	7,213,000	13,834,000	13,771,000		52	100	0.02	0.05	0.05	55.48	125.76	275.42	100.00	100.00	100.00
配 当 割 交 付 金	47,154,000	38,511,000	47,268,000		100	81	0.16	0.13	0.16	94.31	142.63	157.56	100.00	100.00	100.00
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,518,000	35,497,000	51,596,000		55	69	0.10	0.12	0.17	1,425.90	887.43	1,719.87	100.00	100.00	100.00
地 方 消 費 税 交 付 金	1,386,825,000	1,440,662,000	1,282,551,000		108	112	4.65	4.92	4.23	96.78	101.46	100.28	100.00	100.00	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,665,481	43,009,131	44,365,956		94	97	0.14	0.15	0.15	106.83	100.02	110.91	100.00	100.00	100.00
自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,787,047	116,676,000	112,583,000		55	104	0.21	0.40	0.37	109.76	78.31	158.57	100.00	100.00	100.00
環 境 性 能 割 交 付 金	18,702,623	—	—		皆増	—	0.06	—	—	75.08	—	—	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	158,393,000	57,683,000	49,764,000		318	116	0.53	0.20	0.16	102.76	101.20	113.10	100.00	100.00	100.00
地 方 交 付 税	4,104,916,000	4,039,426,000	4,040,180,000		102	100	13.76	13.81	13.31	107.37	106.02	105.40	100.00	100.00	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,946,000	14,288,000	15,269,000		85	94	0.04	0.05	0.05	80.91	89.30	89.82	100.00	100.00	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	328,334,220	428,504,365	439,027,947		75	98	1.10	1.47	1.45	93.39	98.32	99.33	97.30	96.98	96.72
使 用 料 及 び 手 数 料	230,026,450	238,565,837	235,456,816		98	101	0.77	0.82	0.77	97.75	99.39	98.82	95.30	95.57	95.62
国 庫 支 出 金	4,326,656,759	4,139,316,693	4,115,806,093		105	101	14.50	14.15	13.56	84.81	96.21	91.89	100.00	100.00	100.00
県 支 出 金	2,138,982,980	1,858,018,347	1,867,166,836		115	100	7.17	6.35	6.15	94.30	94.93	95.75	100.00	100.00	100.00
財 産 収 入	95,327,179	38,785,100	75,919,242		126	51	0.32	0.13	0.25	147.06	65.53	107.65	100.00	100.00	100.00
寄 附 金	13,502,225	9,308,148	10,949,956		123	85	0.05	0.03	0.04	97.63	81.29	91.25	100.00	100.00	100.00
繰 入 金	558,567,000	205,745,129	612,877,008		91	34	1.87	0.70	2.02	96.11	97.56	85.47	100.00	100.00	100.00
繰 越 金	1,965,342,173	2,262,754,718	2,891,364,974		68	78	6.59	7.73	9.53	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
諸 収 入	582,518,342	429,815,055	425,294,211		137	101	1.95	1.47	1.40	67.71	100.22	94.15	89.35	85.56	85.60
市 債	1,988,694,000	2,096,600,000	2,162,364,000		92	97	6.67	7.16	7.12	59.20	73.58	69.34	100.00	100.00	100.00
計	29,836,817,901	29,258,604,870	30,351,442,620		98	96	100.00	100.00	100.00	93.81	99.45	98.46	98.49	98.30	98.18

(単位 円・比率 %)

会計別	区分	収入済額		指数		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度		
国民健康保険	国民健康保険税	1,818,568,824	1,876,303,444	1,939,051,716	94	97	100	22.51	22.57	19.82	102.10	103.47	102.94	82.14	79.82	78.30
	使用料及び手数料	—	—	0	—	—	—	—	—	0.00	—	—	0.00	—	—	0.00
	国庫支出金	3,241,000	0	2,122,139,224	0	皆減	100	0.04	0.00	21.69	816.37	0.00	105.70	100.00	0.00	100.00
	療養給付費等交付金	—	—	164,882,000	皆減	皆減	100	—	—	1.69	—	—	118.73	—	—	100.00
	前期高齢者交付金	—	—	2,202,666,053	皆減	皆減	100	—	—	22.52	—	—	100.00	—	—	100.00
	県支出金	5,579,274,134	5,790,882,035	524,334,526	1,064	1,104	100	69.07	69.65	5.36	98.10	99.41	101.50	100.00	100.00	100.00
	共同事業交付金	—	—	2,236,101,376	皆減	皆減	100	—	—	22.86	—	—	100.05	—	—	100.00
	財産収入	436	806	802	54	100	100	0.00	0.00	0.00	43.60	80.60	4.01	100.00	100.00	100.00
	繰入金	496,345,794	504,418,530	465,197,966	107	108	100	6.14	6.06	4.76	95.12	95.12	72.97	100.00	100.00	100.00
	繰越金	161,883,763	116,219,113	116,568,583	139	100	100	2.00	1.40	1.19	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
諸収入	18,264,660	26,553,559	11,273,345	162	236	100	0.23	0.32	0.11	325.17	123.71	181.33	91.72	96.01	88.68	
計		8,077,578,611	8,314,377,487	9,782,215,591	83	85	100	100.00	100.00	100.00	99.01	100.09	100.38	95.32	94.59	94.78
貸付住宅事業資金	繰越金	51,763	126,777	338,048	15	38	100	2.11	3.79	6.93	101.50	100.62	100.01	100.00	100.00	100.00
	諸収入	2,396,638	3,222,260	4,543,326	53	71	100	97.89	96.21	93.07	100.49	100.63	102.19	0.88	1.16	1.60
	計	2,448,401	3,349,037	4,881,374	50	69	100	100.00	100.00	100.00	100.51	100.63	102.04	0.89	1.21	1.72
	分担金及び負担金	2,940,000	840,000	32,860,000	9	3	100	1.74	0.62	7.74	70.00	25.00	98.74	100.00	100.00	100.00
農業集落排水事業	使用料及び手数料	25,477,953	28,803,561	24,880,539	102	116	100	15.10	21.22	5.86	86.36	105.72	103.80	82.32	99.04	99.02
	国庫支出金	6,000,000	—	116,090,000	5	皆減	100	3.56	—	27.33	100.00	—	100.00	100.00	—	100.00
	県支出金	7,782,000	7,782,000	7,514,000	104	104	100	4.61	5.73	1.77	100.00	100.05	99.77	100.00	100.00	100.00
	財産収入	15,080	119	40	37,700	298	100	0.01	0.00	0.00	88.71	0.46	0.36	100.00	100.00	100.00
	繰入金	108,700,000	82,992,000	84,606,000	128	98	100	64.41	61.14	19.92	87.38	78.28	90.03	100.00	100.00	100.00
	繰越金	61,076	51,225	61,404	99	83	100	0.04	0.04	0.01	100.12	100.44	100.66	100.00	100.00	100.00
	諸収入	178,710	10,581,757	9,222,995	2	115	100	0.11	7.79	2.17	13.07	472.19	82.19	100.00	100.00	100.00
	市債	17,600,000	4,700,000	149,500,000	12	3	100	10.43	3.46	35.20	96.17	66.20	92.23	100.00	100.00	100.00
	計	168,754,819	135,750,662	424,734,978	40	32	100	100.00	100.00	100.00	88.07	88.25	94.76	96.86	99.80	99.94

(単位 円・比率 %)

会計別	区分	収入済額		指数			構成比率			予算現額に対する割合			測定額に対する割合			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
介護保険	介護保険料	1,316,970,578	1,326,121,667	1,274,455,913	103	104	100	22.13	22.87	22.42	101.67	102.23	102.36	97.19	96.93	96.39
	国庫支出金	1,238,506,865	1,267,948,217	1,215,710,006	102	104	100	20.81	21.87	21.39	96.68	100.46	96.91	100.00	100.00	100.00
	支払基金交付金	1,497,022,661	1,439,781,495	1,426,163,932	105	101	100	25.16	24.83	25.09	98.96	97.59	95.85	100.00	100.00	100.00
	県支出金	789,205,795	818,262,596	774,928,164	102	106	100	13.26	14.11	13.63	95.70	102.40	99.19	100.00	100.00	100.00
	財産収入	395,144	107,738	41,600	950	259	100	0.01	0.00	0.00	98.79	215.48	20.80	100.00	100.00	100.00
	繰入金	1,005,932,240	859,674,957	830,332,932	121	104	100	16.90	14.82	14.61	99.89	92.88	95.32	100.00	100.00	100.00
	繰越金	102,421,660	84,855,264	161,689,468	63	52	100	1.72	1.46	2.84	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	504,389	2,531,703	880,816	57	287	100	0.01	0.04	0.02	379.24	1,917.96	838.87	98.16	99.94	99.15
	計	5,950,959,332	5,799,283,637	5,684,202,831	105	102	100	100.00	100.00	100.00	98.79	99.23	97.97	99.37	99.28	99.17
	後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	642,681,330	615,152,640	611,241,210	105	101	100	78.88	77.75	78.08	96.73	98.52	99.22	99.34	99.39
繰入金		169,082,482	173,473,653	169,822,111	100	102	100	20.75	21.93	21.69	98.38	99.79	99.45	100.00	100.00	100.00
繰越金		1,392,767	298,709	753,739	185	40	100	0.17	0.04	0.10	100.06	99.57	100.50	100.00	100.00	100.00
諸収入		1,571,200	1,640,898	995,360	158	165	100	0.19	0.21	0.13	74.82	78.14	47.40	100.00	100.00	100.00
国庫支出金		—	594,000	—	—	皆増	—	—	0.07	—	—	100.00	—	—	100.00	—
計	814,727,779	791,159,900	782,812,420	104	101	100	100.00	100.00	100.00	97.02	98.74	99.13	99.48	99.52	99.54	

第 5 表

歳出年度比較表（各会計款別）

(単位 円・比率 %)

会計別	区 分	支 出 済 額			指 数			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	議 会 費	232,058,229	229,940,192	226,682,418	102	101	100	0.84	0.84	0.81	86.89	97.26	97.42
	総 務 費	4,151,901,378	4,589,056,071	4,823,063,234	86	95	100	14.98	16.81	17.17	92.27	92.42	89.34
	民 生 費	11,327,131,792	10,988,141,024	11,087,096,181	102	99	100	40.86	40.26	39.47	95.58	96.68	95.49
	衛 生 費	1,583,732,386	1,524,657,763	1,761,291,512	90	87	100	5.71	5.59	6.27	94.75	97.10	95.13
	労 働 費	60,731,400	61,857,470	80,941,602	75	76	100	0.22	0.23	0.29	97.17	98.81	99.21
	農 林 水 産 業 費	485,158,036	407,839,590	404,351,779	120	101	100	1.75	1.49	1.44	91.38	87.93	92.23
	商 工 費	330,607,367	194,420,792	238,779,144	138	81	100	1.19	0.71	0.85	50.12	85.81	89.99
	土 木 費	2,294,681,115	2,219,615,800	2,304,318,580	100	96	100	8.28	8.13	8.20	81.32	87.25	83.20
	消 防 費	1,154,273,854	1,039,916,723	1,086,560,409	106	96	100	4.16	3.81	3.87	97.84	92.10	97.97
	教 育 費	2,793,224,645	2,897,594,221	2,636,550,330	106	110	100	10.08	10.62	9.39	59.55	78.93	73.55
	災 害 復 旧 費	121,307,600	0	0	皆増	—	—	0.44	0.00	0.00	34.55	0.00	0.00
	公 債 費	3,188,315,047	3,140,223,051	3,439,052,713	93	91	100	11.50	11.51	12.24	99.98	99.93	99.83
	計		27,723,122,849	27,293,262,697	28,088,687,902	99	97	100	100.00	100.00	100.00	87.17	92.77

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	区分			支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
国民健康保険	総務費	120,123,172	123,393,009	127,544,274	94	97	100	1.51	1.51	1.32	90.89	93.15	93.67			
	保険給付費	5,478,612,580	5,671,408,793	5,704,967,817	96	99	100	68.98	69.57	59.02	96.71	97.89	99.09			
	後期高齢者支援金等	—	—	1,133,491,280	皆減	皆減	100	—	—	11.73	—	—	99.99			
	前期高齢者納付金等	—	—	4,163,179	皆減	皆減	100	—	—	0.04	—	—	99.91			
	老人保健拠出金	—	—	21,669	皆減	皆減	100	—	—	0.00	—	—	49.25			
	介護納付金	—	—	453,466,489	皆減	皆減	100	—	—	4.69	—	—	99.99			
	国保事業費納付金	2,140,615,775	2,110,980,462	—	皆増	皆増	—	26.95	25.89	—	99.99	99.99	—			
	共同事業拠出金	1,080	1,008	2,046,051,504	0	0	100	0.00	0.00	21.17	18.00	16.80	99.99			
	保健事業費	79,289,680	78,722,823	78,191,226	101	101	100	1.00	0.97	0.81	89.12	84.47	86.49			
	基金積立金	85,688,436	40,474,806	802	10,684,344	5,046,734	100	1.08	0.50	0.00	99.99	99.98	4.01			
	諸支出金	38,370,683	127,512,823	118,098,238	32	108	100	0.48	1.56	1.22	89.22	96.00	97.79			
	計	7,942,701,406	8,152,493,724	9,665,996,478	82	84	100	100.00	100.00	100.00	97.36	98.14	99.19			
	住宅貸付事業資金	住宅資金貸付事業費	4,980	5,330	6,725	74	79	100	0.21	0.16	0.14	14.23	15.23	19.21		
公債費		1,252,944	1,252,944	2,134,872	59	59	100	52.08	38.00	44.90	99.99	99.92	99.95			
諸支出金		1,148,000	2,039,000	2,613,000	44	78	100	47.72	61.84	54.96	100.00	100.00	100.00			
計	2,405,924	3,297,274	4,754,597	51	69	100	100.00	100.00	100.00	98.77	99.08	99.39				
排水事業集落	総務費	71,296,807	69,158,792	61,216,930	116	113	100	50.49	50.97	14.41	60.40	83.02	85.30			
	事業費	15,033,924	16,444,221	313,865,634	5	5	100	10.65	12.12	73.91	81.87	81.69	96.11			
	公債費	54,868,557	50,086,573	49,601,189	111	101	100	38.86	36.91	11.68	99.90	99.99	99.99			
計	141,199,288	135,689,586	424,683,753	33	32	100	100.00	100.00	100.00	73.69	88.21	94.75				

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	区分	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
介護保険	総務費		158,370,232	161,182,039	153,018,149	103	105	100	2.65	2.83	2.73	93.49	92.96	90.32
	保険給付費		5,432,546,771	5,162,928,921	4,989,705,962	109	103	100	90.86	90.63	89.11	99.66	98.21	96.85
	基金積立金		14,539,144	50,766,000	73,246,600	20	69	100	0.24	0.89	1.31	99.97	100.00	99.78
	地域支援事業		281,314,288	273,014,292	279,017,691	101	98	100	4.71	4.79	4.98	95.60	87.02	92.49
	諸支出金		92,097,071	48,970,725	104,359,165	88	47	100	1.54	0.86	1.87	98.14	99.13	99.79
	計		5,978,867,506	5,696,861,977	5,599,347,567	107	102	100	100.00	100.00	100.00	99.25	97.48	96.51
後期高齢者医療者	総務費		9,920,280	11,109,259	10,062,236	99	110	100	1.22	1.41	1.29	84.75	92.04	91.49
	後期高齢者医療広域連合納付金		803,043,600	777,434,044	771,513,015	104	101	100	98.59	98.44	98.59	97.22	98.77	99.34
	諸支出金		1,527,100	1,223,830	938,460	163	130	100	0.19	0.15	0.12	74.49	59.70	45.78
	計		814,490,980	789,767,133	782,513,711	104	101	100	100.00	100.00	100.00	96.99	98.57	99.10

第 6 表

一 般 会 計 歳 出 決 算 の 節 別 年 度 比 較 表

(単位 千円・比率 %)

節 別	区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
		令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
1 報 酬		210,598	217,038	△ 6,440	△ 3.0	0.8	0.8
2 給 料		1,816,159	1,783,507	32,652	1.8	6.6	6.5
3 職 員 手 当 等		1,076,545	1,002,118	74,427	7.4	3.9	3.7
4 共 済 費		970,934	980,554	△ 9,620	△ 1.0	3.5	3.6
5 災 害 補 償 費		0	37	△ 37	皆減	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
7 賃 金		248,677	253,367	△ 4,690	△ 1.9	0.9	0.9
8 報 償 費		60,613	66,006	△ 5,393	△ 8.2	0.2	0.2
9 旅 費		20,760	22,149	△ 1,389	△ 6.3	0.1	0.1
10 交 際 費		1,489	1,751	△ 262	△ 15.0	0.0	0.0
11 需 用 費		540,735	516,345	24,390	4.7	2.0	1.9
12 役 務 費		362,626	331,503	31,123	9.4	1.3	1.2
13 委 託 料		4,039,242	4,007,567	31,675	0.8	14.6	14.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		192,583	193,385	△ 802	△ 0.4	0.7	0.7
15 工 事 請 負 費		1,547,214	1,859,539	△ 312,325	△ 16.8	5.6	6.8

節 別	区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
		令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度
16 原 材 料 費		2,035	2,007	28	1.4	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費		14,881	23,158	△ 8,277	△ 35.7	0.1	0.1
18 備 品 購 入 費		184,737	115,758	68,979	59.6	0.7	0.4
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		6,453,593	5,822,423	631,170	10.8	23.3	21.3
20 扶 助 費		3,708,413	3,666,517	41,896	1.1	13.4	13.4
21 貸 付 金		99,474	99,195	279	0.3	0.4	0.4
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		71,606	59,765	11,841	19.8	0.3	0.2
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,383,648	3,240,323	143,325	4.4	12.2	11.9
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
25 積 立 金		1,003,812	1,407,507	△ 403,695	△ 28.7	3.6	5.2
26 寄 附 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
27 公 課 費		869	1,173	△ 304	△ 25.9	0.0	0.0
28 繰 出 金		1,711,880	1,620,571	91,309	5.6	6.2	6.0
合 計		27,723,123	27,293,263	429,860	1.6	100.0	100.0